

(12)公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平2-201340

(43)公開日 平成2年(1990)8月9日

(51) Int. Cl. ⁵		識別記号	庁内整理番号	FΙ			技術表示箇所
G03B	17/12	Α					
G 0 2 B	7/14	Z					
G 0 3 B	17/04						
					17/12	A	
				G 0 2 B	7/14	Z	日かまに使く
	審査請求	未請求		-		(全6頁) ————	- 最終頁に続く
(21)出願番号	特願平1-21709			(71)出願人		0607 レタ株式会社	
(22) 出願日	平成1年(1989)1月30日					日大阪市中央区安士 国際ビル	·町2丁目3番13号
				(72) 発明者	大阪和	明 守大阪市東区安土町 祭ビル ミノルタス	
				(74)代理人	、青山	葆 (外1名)	
						-	

^{(54) 【}発明の名称】カメラ用ズームテレコンバーター

^{(57) 【}要約】本公報は電子出願前の出願データであるため要約のデータは記録されません。



【特許請求の範囲】

■、カメラに装着され、該カメラに内蔵されたズーム用 可動鏡胴(10)と協働してズーム範囲を拡大するズー ムテレコンバーターにして、テレコンバーター用撮影光 学系(9)を内蔵したテレコンバーター用可動鏡胴(2)と、上記テレコンバーター用可動鏡胴(2)の光軸と 平行に位置し上記テレコンバーター用可動鏡胴 (2)を 光軸沿いに案内支持する案内軸(3)と、上記テレコン バータ-用可動鏡胴(2)を上記ズーム用可動鏡胴(1 0) 側へ付勢する付勢手段(6°7)と、

上記案内軸(3)の一端を保持し、該案内軸(3)を介 して上記テレコンバーター用可動鏡胴(2)を支持し、 カメラに装着した時、上記可動鏡胴(2) の光軸とカメ ラの撮影光軸とが一致しかつテレコンバーター用可動鏡 胴(2)がズーム用可動鏡胴(10)に当接するよう寸 法構成された、カメラ本体に着脱可なホルダ(5)と、 を備えてなるズームテレコンバーター

2、上記付勢手段は、上記案内軸(3)の外周に設けら れた第1付勢バネ(7)と、該第1付勢バネ(7)と光 軸に関し大略軸対称位置に設けられた第2付勢バネ (6 20) とからなることを特徴とする請求項 1 記載のズームテ レコンバーター

3、上記第2付勢バネ(6)は上記第1付勢バネ(7) より弱いバネ力を有してなることを特徴とする請求項2 記載のズームテレコンバーター

【発明の詳細な説明】

【産業上の利用分野】

本発明は、ズームレンズ付カメラ用のズームテレコンバ ーターに関する。

【従来の技術】

従来より、ズームレンズ付カメラにおいては、ズーム範 囲の拡大のためのテレコンバーターがズームレンズに装 着されることがよくある。第4図は、従来例における、 ズームテレコンバーターをズームレンズ付カメラに装着 した状態を示したものである。図中、符号Eはカメラ本 体を示し、該カメラ本体E内に固設されている固定鏡胴 り内に撮影光軸OXに沿って移動可能なズーム用可動鏡 胴Bが装着されている。該ズーム用可動鏡胴Bは、上記 固定鏡胴りにより支持され、撮影光軸〇X沿いに移動で きるようになっている。又、ズーム用可動鏡胴Bの前面 40 ネとからなるようにすることが好ましい。 にはメネジ(図示せず)が切られており、このメネジ部 にテレコンバーターAの後面に形成されているオネジ(図示せず)が螺合することによりズーム用可動鏡胴Bと テレコンバーターAとが一体化され、ズーム操作により 両者ABが撮影光軸OXに沿って面後に一体移動する。

【発明が解決しようとする課題】

従来例の如きテレコンバーターを取り付けた場合、可動 部、すなわち、テレコンバーターAとズーム用可動鏡胴 B1の重心位置はテレコンバーターAを取り付ける前の ズーム用可動鏡胴Bの重心位置より、当然のことながら

、前方へ移動し、又、可動部の重要ら重くなる。このた め、固定鏡胴りとズーム用可動鏡胴Bとの間に生ずる、 撮影光軸OXに対する傾き偏心が増加する、換言すれば 光学性能が悪化する。加えて、該可動鏡胴Bが傾くこと による駆動負荷の増加が生じる。従って、傾き偏心を減 少させるためには、最も可動鏡胴Bが繰り出されたとき でも充分にズーム用可動鏡胴Bと固定鏡胴りとが嵌合し ているように、ズーム用可動鏡胴Bと固定鏡胴りとの嵌 合長さを長くする必要があり、その結果として、カメラ 10 本体Eの奥行きを増加させねばならなかった。

本発明は、かかる問題を解決すべくなされたものであり 、その目的とするところは、固定鏡胴とズーム用可動鏡 胴との嵌合長を長くすることなくテレコンバーターが傾 き偏心なく支持され、かっ、テレコンバーターの可動鏡 胴とカメラ側のズーム可動鏡胴との一体的移動可能が損 なわれないようなズームテレコンバーターを提供するこ とにある。

【課題を解決するための手段、及び作用】(構 上記目的を達成するために、本発明を以下の如く構成し

すなわち、本発明のズームテレコンバーターは、カメラ に装着され、該カメラに内蔵されたズーム用可動鏡胴と 協働してズーム範囲を拡大するズームテレコンバーター にして、テレコンバーター用撮影光学系を内蔵した移動 可能なテレコンバーター用可動鏡胴と、該テレコンバー ター用可動鏡胴の光軸と平行に位置し上記テレコンバー ター用可動鏡胴を光軸沿いに案内支持する案内軸と、上 記テレコンバーター用可動鏡胴を上記ズーム用可動鏡胴 側へ付勢する付勢手段と、上記案内軸の一端を保持し、

該案内軸を介して上記テレコンバーター用可動鏡胴を支 持し、カメラに装着した時、上記テレコンバーター用可 動鏡胴の光軸とカメラの撮影光軸とが一致しかつテレコ ンバーター用可動鏡胴かズーム用可動鏡胴に当接するよ う寸法構成された、カメラ本体に着脱可なホルダとを備 えてなるようにした。

本発明の一実施態様によれば、上記付勢手段は、上記案 内軸の外局に設けられた第1付勢バネと、該第1付勢バ ネと光軸に関し大略軸対称位置、好ましくは、光軸〜第 1バネ間距離以上離れた位置、に設けられた第2は勢バ

さらに、上記第2付勢バネは上記第1付勢バネより弱い バネ力を有してなることが好ましい。

用) (作

50

上記構成によれば、カメラに本ズームテレコンバーター を装着すると、付勢手段により上記テレコンバーター用 可動鏡胴は、カメラのズーム用可動鏡胴に付勢された状 態で当接仕しめられる。従って、ズーム操作により、ズ ーム用可動鏡胴と共に移動でき、又、通常撮影姿勢をと った場合、ズームテレコンバーターの自重がカメラのズ ーム用可動鏡胴に作用することはほとんどない。

BEST AVAILABLE COPY



尚、付勢手段が2つに分割されることにより、ズームテレコンバーターを装着した状態でカメラを下方向に向けた場合においてら、テレコンバーター用可動鏡胴の自重により生じるモーメントに対しこれを打ち消す方向に第2付勢バネにより生じるモーメントが作用する。従って、第2付勢バネとしてバネカの弱いもが使用できる。尚、両モーメントの和が0(零)になるよう設計するのが好ましい。さらに、装着状態においてカメラを上方向に向けた場合、上記両モーメントはズーム用可動鏡胴を駆動する駆動力に対して負担となる方向に作用するので第102付勢バネの付勢力は弱い方が好ましい。

【実 施 例】

以下に、第1~3図に従って、本発明に係るテレコンバーターの一実施例を具体的に説明する。

第1図はテレコンバーターの分解斜視図であり、図中、 1はテレコンバーターの固定鏡胴を示し、該固定鏡胴1 は、その前面壁1bにテレコンバーターの可動鏡胴2が 出入り可能な開口1aを有し、かつ、この前面壁tbの 背面に上記可動鏡胴2を撮影光軸沿いに案内する案内軸 3と可動鏡胴2の回転を規制する回転止め軸4とがそれ 20 ぞれ嵌入される取付は穴(不図示)を有してなる。又、 前面壁1bに対向する後面は開放状態となっている。さ らに、上記背面には、テレコンバーターホルダ5とネジ 化めするためのメネジが形成されている取付部(不図示)を有している。

上記可動鏡胴2には、前面開口部に配設されるレンズを 有するテレコンバーター用レンズ群9が内設されている 。又、外壁には、上記案内軸3が嵌入されている案内軸 受貫通穴2a'を有する案内軸受部材2aと、上記回転 止め軸4が嵌合する切欠き2bを有する第1張出し部材 と、上方左側壁面に設けられ引張バネ6(第2付勢バネ) が取付けられる取付は部2Cを備えた第2張出し部材 とが形設されている。さらに、第2図に示す如く、可動 鏡胴2の背面部には、カメラ本体(不図示)のズーム鏡 胴10の前面に当接してズーム移動と同動さ仕る押圧突 起2dと、可動鏡胴2が外部より不用意な押圧力を受け た時にのみズーム鏡胴10の前面に当接して可動鏡胴2 が大きく変形することを防止し、案内軸3や可動鏡胴2 が壊れないようにする保安用突起2eとが設けられてい る。尚、この押圧突起2dは、案内軸受部材2aに近接 して設けられている。

案内軸3は、上述のように、一端小径部が固定鏡胴1の背面取付は穴に嵌入するとともに、大径部が案内軸受貫通穴2a'を頁通し、他端小径部がホルダ5の前面壁5aに形成されている取付は穴5bに嵌入するようになっている。この案内軸3の周囲には、固定鏡胴1背面と上記案内軸受部材2aの前面壁との間に介装され可動鏡胴2を内方向(カメラ本体側)に付勢する圧縮バネ7(第1付勢バネ)が備えられ、上記押圧突起2dを前記ズーム鏡胴1O前面に当接させるようになっている。

同様に、回転止め軸4の一端小径部は固定鏡胴Iの背面取付は穴に嵌入せしめられ、大径部は、上述のように、切欠き2bに嵌合し、他端小径部はホルダ5前面壁5aに形成されている取付は穴5cに嵌入している。前記引張バネ6は、一端折り曲げ部を、上述のように、第2張出し部材の取付は部2cに引っかけ、他端折り曲げ部をホルダ5内左側壁に設けられた取付は部材5dに引っかけて可動鏡胴2を内方向に付勢させる。

上記ホルダ5の前面壁5 aには、ズーム鏡胴1 0が出入可能な開口5 eが形成されるととらに、固定鏡胴I取付は用穴5 fが形成されている。このホルダ5の底面には、下アーム8を軸部材5 Qを介して回転可能に取り付けるための軸受穴5 m力(形成された下アーム取付は部材5 gが設けられ、ホルダ5の上部には、カメラ本体のAP用役受光部及び測光部用の開口部5 hと、カメラファインダー前面に撮影レンズのテレコンバーターによる倍率と同等になるようなファインダー用レンズ1 2を取り付けるためのファインダー用の開口部5 1 とを備えるとともに上アーム1 iを回転可能に軸支する軸が嵌入する軸受穴(不図示)が設けられている。

上アーム11には、カメラ本体アイピース部に設けられている係止部材に係合する係止ヅメ11bが内壁に設けられた下方折り曲げ部11aを備え、カメラ本体上面に配設されtコ表示部が目視可能な開口lidとコンバーター装着信号をカメラ側に入力させるためのスイッチ操作凸部材lieとが備えられている。上アーム11の側面には、軸嵌大穴11cが設けられている。

下アーム8には、中央部に三脚取付は用のメネジ部8 a が形成され、さらに、アーム底面より窪んでいる凹面部8 bに、カメラ本体底部に配設されている三脚取付はメネジに螺合する、テレコンバーターを取付けるための三脚のカメラ取付は用ネジと同等のネジ部材13が貫通できるメネジ穴8 c が形成されている。又、下アーム8は、前記下アーム取付は部材5 g に形成されている一対の溝に嵌入するフォーク状回転ヒンジ8 d で、ホルダ5に対し回転可に接続され、該ヒンジ8 d の側壁8 e が下アーム取付は部材5 g の回転方向規制突部5 にと協働して下アーム8のホルダ5 に対する時計方向の回転角度を規制するようになっている。

これによりテレコンバーターをカメラ方向から取り外す時、ズーム鏡胴1〇に対して不用意な力を誤って加えないようにするとともに下アーム8の反時計方向の回転によるテレコンバーターの折すたたみを可能としている。上記構成のテレコンバーターをカメラに取付けるには、下アーム8をカメラ底面に当接させ、ネジ部材13によりネジ止めし、上アームIIを時計方向に回転させてカメラのアイピース部に設けられた係止部材に前記係止ヅメ11bを係合させて取付けを完了する。この時、前記スイッチ操作凸部材11eによりカメラ本体に配設されている不図示のテレコンバーター取付はスイッチが作動

• 6

レズーム鏡胴10の移動範囲を規制するとともに、このときもレズーム鏡胴10がテレコンバーターの使用に適したズーム範囲に位置していない場合には、ズーム鏡胴10をテレコンバーターによるズーム範囲のワイド端(テレコンバーター使用に適したズーム範囲のうち最も短焦点位置)まで移動させる。尚、この移動は、例えば、レリーズ操作時、ズーミング操作時、バリア開放時等に行うようにして、このスイッチが作動した時には移動しないようにしてもよい。ズーム鏡胴10のテレコンバーターズーム範囲のワイド端までの移動によりズーム鏡胴10前面と可動鏡胴2の突起2dとが付勢バネ6.7の付勢力により当接状態となる。以後、ズーミング操作によりボーム鏡胴10と可動鏡胴2とはこの付勢バネカにより撮影光軸に沿って同時に前後移動する。

第2図は、テレコンバーター装着状態でカメラを下向きに向けた状態を示している。可動鏡胴2の自重によるモーメント: (FaXf2t)に対して引張バネ6によるモーメント: (pbtxcs)は案内軸3に関して逆方向になるため、この差が略0になるよう引張バネ6の始動位置付勢力を選ぶと案内軸3部に生じる摩擦力は略0となる。従って、圧縮バネ7の始動位置での必要な付勢力Fc、は減少させることができる。又、引張バネ6の取付は部2cと案内軸3との距離Q、は、両部材が光軸対称位置に位置するようにすればより長くでき、引張バネ6の始動位置付勢力Fb、を小さくすることが可能である。

このように、各付勢バネ6.7の始動位置付勢力を小さくできると、第3図に示すように、カメラを上方向に向けた状態でテレコンバーターをテレ端へ移動させた時、すなわち、テレコンバーター装着時のズーム鏡胴駆動力 30として必要な駆動力が最大となる状態での各バネ6.7の付勢力を減少させることかでき、可動鏡胴2の自重による千ーメント:(FaXI2t)と引張バネ6によるモーメント+(F'b、XQ、)は周方向となり、その和を小さくできるので、案内軸3に生じる摩擦力も小さくできる。従って、ズーム鏡胴10の最大駆動力が小さくてすみ、カメラ側のズーム鏡胴駆動モータの駆動トルクら小さくできる。

【発明の効果】

以上の説明から明らかなように、本発明のズームテレコ 40 ンバーターは、該コンバーターの装着によるカメラ側ズ ーム可動鏡胴に対する負荷要因にはなりなくい。すなわ ち、ズームテレコンバーターの自重は上記可動鏡胴に直 接作用することがない。しかも、これを達成するための 構成も簡単である。従って、従来例において問題となっ たカメラ側のズーム可動鏡胴とこれを案内する固定鏡胴 との嵌合長の増加を必要としない。又、付勢手段により テレコンバーター用可動鏡胴は常にズーム用可動鏡胴に 付勢されているので、上記両鏡側は一体的に移動できる

また、本発明のズームテレコンバーターは、その可動鏡 胴を案内支持する案内支持部に生じる摺動摩擦負荷を低 減させるよう構成できる(すなわち、付勢手段の分割及 び付勢力の弱いバネの使用)のでカメラ側の駆動力の負 担増加にもなりにくい。

【図面の簡単な説明】

第1図〜第3図は、本発明の一実施例に係るズームカメラ用テレコンバーターを示し、第1図はテレコンバーターの分解斜視図、第2図はテレコンバーターをカメラに装着しカメラのレンズを下に向けた状態におけるテレコンバーターの要部に作用する力を説明するための説明図、第3図は同様にカメラを上方向に向けた状態でテレコンバーターをズームのテレ端へ移動させた時の状態を示す説明図、第4図は従来例に係るテレコンバーターを装着した状態のカメラを示した概略図である。

1・・・固定鏡胴、2・・・テレコンバーター用可動鏡胴、2 a・・・案内軸受部材、2 b・・・切欠き、2 c・・・取付は部、3・・・案内軸、4・・・回転止め軸、5・・・テレコンバーターボルダ、

20 6・・・第2付勢バネ(引張バネ)、

7・・・第1付勢バネ(圧縮バネ)、

8・・・下アーム、9・・・撮影レンズ群、10・・・ ズーム用可動鏡胴(ズーム鏡胴)、11・・上アーム、 13・・・ネジ部材。

特許出願人 ミノルタカメラ株式会社

代理人 弁理士青山葆外1名

第2図

第3図

第4図

⑱日本国特許庁(JP)

00特許出願公開

@ 公開特許公報(A) 平2-201340

®Int. Cl. 5 G 03 B 17/12 G 02 B 7/14 G 03 B 17/04

❸公開 平成2年(1990)8月9日

A 7610-2H Z 7448-2H 7610-2H F 7811-2H

審査請求 未請求 請求項の数 3 (全6頁)

❷発明の名称

カメラ用ズームテレコンパーター

回特 顧 平1-21709

②出 額 平1(1989)1月30日

@発明. 者 吉 崎

] 大阪府大阪市東区安土町2丁目30番地 大阪国際ビル ミ

ノルタカメラ株式会社内

⑦出 顋 人 ミノルタカメラ株式会

大阪府大阪市東区安土町2丁目30番地 大阪国際ビル

社

砂代理人 弁理士青山 葆 外1名

明報音

1. 発明の名称

カメラ用ズームテレコンパーター

2.特許請求の範囲

1. カメラに装着され、飲カメラに内蔵された ズーム用可動触順(10)と協働してズーム範囲を 拡大するズームテレコンパーターにして、

テレコンパーター用機影光学系(9)を内蔵した テレコンパーター用可動競騎(2)と、

上紀テレコンパーター用可動裁嗣(2)の光袖と 平行に位置し上紀テレコンパーター用可動裁嗣 (2)を光軸沿いに案内支持する案内軸(3)と、

・上記テレコンパーター用可勤競闘(2)を上記ズ ーム用可動裁闘(10)側へ付勢する付勢手段(6. 7)と、

上記案内軸(3)の一端を保持し、該案内軸(3)を介して上記テレコンパーター用可動鉄胴(2)を支持し、カメラに装着した時、上記可動鉄胴(2)の光軸とカメラの撮影光軸とが一致しかつテレコンパーター用可動鉄鋼(2)がズーム用可動鉄鋼

(10)に当接するよう寸法構成された、カメラ本体に着股可なホルダ(5)と、

を値えてなるズームテレコンパーター。

- 2. 上記付勢手段は、上記案内軸(8)の外間に 設けられた第1付勢パネ(7)と、該第1付勢パネ (7)と光軸に関し大略軸対称位置に設けられた第 2付勢パネ(6)とからなることを特徴とする請求 項1記載のズームテレコンパーター。
- 3. 上記第2付勢パネ(6)は上記第1付勢パネ (7)より弱いパネ力を有してなることを特徴とす る請求項2記載のズームテレコンパーター。

3. 発明の詳細な説明

【産業上の利用分野】

本発明は、ズームレンズ付カメラ用のズームテ レコンパーターに関する。

【従来の技術】

従来より、ズームレンズ付力ようにおいては、 ズーム範囲の拡大のためのテレコンパーターがズ ームレンズに装着されることがよくある。第4回 は、従来例における、ズームテレコンパーターを

持開平2-201340 (2)

従来例の知きテレコンパーターを取り付けた場合、可動都、すなわち、テレコンパーターAとズーム用可動酸房B、の重心位置はテレコンパーターAを取り付ける前のズーム用可動館別Bの重心位置より、当然のことながら、前方へ移動し、又、可動部の重量も重くなる。このため、固定競別D

く構成した。

すなわち、本発明のズームテレコンパーターは、 カメラに装着され、袋カメラに内蔵されたズーム 用可動盤膜と協働してズーム範囲を拡大するズー ムテレコンパーターにして、テレコンパーター用 撮影光学系を内蔵した移動可能なテレコンパータ - 用可動錠胴と、旅テレコンパーター用可動錠胴 の光仙と平行に位置し上紀テレコンパーター用可 動質胴を光軸沿いに案内支持する案内軸と、上記 テレコンパーター用可動鏡嗣を上記ズーム用可動 **戴肩側へ付勢する付勢手段と、上記案内軸の一端** を保持し、故案内軸を介して上記テレコンパータ - 用可動敵副を支持し、カメラに装着した時、上 紀テレコンパーター用可動鏡鯛の光軸とカメラの 撮影光輪とが一致しかつテレコンパーター用可動 裁嗣がズーム用可勤裁嗣に当接するよう寸法構成 された、カメラ本体に着股可なホルダとを備えて なるようにした。

本発明の一実施態様によれば、上記付勢手段は、 上記案内輸の外周に設けられた第1付勢パネと、 とズーム用可助裁嗣Bとの間に生ずる、撮影光値 OXに対する領き個心が増加する、機官すれば光 学性能が悪化する。加えて、該可助裁嗣Bが傾く ことによる駆動負荷の増加が生じる。従って、傾 き個心を減少させるためには、最も可動裁嗣Bが 繰り出されたときでも充分にズーム用可動裁嗣B と固定裁嗣Dとが嵌合しているように、ズーム用 可動鏡嗣Bと固定裁嗣Dとの嵌合長さを長くする 必要があり、その結果として、カメラ本体Eの奥 行きを増加させればならなかった。

本発明は、かかる問題を解決すべくなされたものであり、その目的とするところは、協定統例と
ズーム用可動統例との嵌合及を長くすることなく
テレコンパーターが傾き偏心なく支持され、かつ、
テレコンパーターの可動統例とカメラ例のズーム
可助統例との一体的移動可能が摂なわれないよう
なズームテレコンパーターを提供することにある。
【森里を解決するための手段、及び作用】

(構成)

上記目的を達成するために、本発明を以下の処

該第1付勢パネと光軸に関し大略軸対称位置、好ましくは、光軸~第1パネ関距離以上離れた位置、 に設けられた第2付勢パネとからなるようにする ことが好ましい。

さらに、上記第2付券パネは上記第1付券パネ より強いパネ力を有してなることが好ましい。

(作用)

上記構成によれば、カメラに本ズームテレコンパーターを装着すると、付勢手段により上記テレコンパーター用可動鏡胴は、カメラのズーム用可動鏡胴に付勢された状態で当接せしめられる。従って、ズーム操作により、ズーム用可動鏡胴と共に移動でき、又、通常最影姿勢をとった場合、ズームテレコンパーターの自重がカメラのズーム用可動鏡駅に作用することはほとんどない。

尚、付勢手段が2つに分割されることにより、 ズームテレコンパーターを装着した状態でカメラ を下方向に向けた場合においても、テレコンパー ター用可励鏡刷の自電により生じるモーメントに 対しこれを打ち消す方向に第2付勢パネにより生

特間平2-201340 (3)

じるモーメントが作用する。従って、第2付勢バネとしてパネカの弱いもが使用できる。尚、両モーメントの和が0(署)になるよう設計するのが好ましい。さらに、装着状態においてカメラを上方向に向けた場合、上記両モーメントはズーム用可動機関を駆動する駆動力に対して負担となる方向に作用するので第2付勢パネの付勢力は弱い方が任ま」い。

【実施例】

以下に、第1~3図に従って、本発明に係るテ レコンパーターの一実施例を具体的に説明する。

第1図はテレコンパーターの分解斜視図であり、 図中、 | はテレコンパーターの固定機関を示し、 該固定機関 | は、その前面壁 | bにテレコンパー ターの可動機関 2 が出入り可能な関口 | aを有し、 かつ、この前面壁 | bの背面に上記可動機関 2 を 撮影光軸沿いに案内する案内軸 3 と可動機関 2 の 回転を規制する回転止め軸 4 とがそれぞれ嵌入される取付け次(不図示)を有してなる。又、前面壁 1 bに対向する後面は関放状態となっている。さ

設けられている。

案内軸3は、上述のように、一端小径部が固定 盤鯛!の青面取付け穴に嵌入するとともに、大径 部が案内軸受賞証次でalを貫通し、他端小径部が ホルダ5の前面壁もaに形成されている取付け穴 5 bに嵌入するようになっている。この案内触3 の周囲には、固定銃胴1青面と上記案内軸景郎材 2 aの前面壁との間に介装され可動鏡刷 2 を内方 向(カメラ本体側)に付勢する圧縮パネ?(第1付 勢パネ)が備えられ、上紀押圧突起 2 dを前紀ズー ム鏡胴10前面に当接させるようになっている。 同様に、回転止め軸4の一端小径部は固定観察し の背面取付け穴に嵌入せしめられ、大径郎は、上 述のように、切欠き2bに嵌合し、他婦小径都は ホルダ5前面壁5aに形成されている取付け次5c に嵌入している。前記引張パネ6は、一端折り曲 げ都を、上述のように、第2强出し部材の取付け 第2cに引っかけ、色端折り曲げ郎をホルダ5内 左側壁に設けられた取付け郵材 5 dに引っかけて 可動裁嗣2を内方向に付券させる。

らに、上記背面には、テレコンパーターホルダ5 とネジ止めするためのメネジが形成されている取 付部(不図示)を有している。

上紀可勤競闘2には、前面関ロ部に配設される レンズを有するテレコンパーター用レンズ群9が 内設されている。又、外壁には、上紀案内軸3が 嵌入されている案内軸受貫通穴2a゚を有する案内 **柚受部材2∉と、上記回転止め軸4が嵌合する切** 欠き2bを有する第1張出し部材と、上方左側壁 面に設けられ引張パネ6(第2付勢パネ)が取付け られる取付け第2cを備えた第2張出し郎材とが 影散されている。さらに、第2図に示す如く、可 動盤嗣2の背面部には、カメラ本体(不図示)のズ - ム鉄胴10の前面に当接してズーム移動と同動 させる押圧突起2dと、可動値嗣2が外部より不 用意な押圧力を受けた時にのみズーム鏡房10の 前面に当接して可勤統嗣2が大きく変形すること を防止し、案内軸3や可動鏡膜2が壊れないよう にする保安用突起2eとが設けられている。尚、 この押圧突起2dは、案内軸受部材2aに近接して

上記ホルダ5の前面整5aには、ズーム機関10 が出入可能な関口5eが形成されるとともに、固定機関1取付け用穴5fが形成されている。このホルダ5の底面には、下アーム8を軸部材5fを介して回転可能に取り付けるための軸受穴5aが形成された下アーム取付け都材5gが設けられ、ホルダ5の上部には、カメラ本体のAF用投受光部及び測光部用の関口部5bと、カメラファインダー前面に操影レンズのテレコンパーターによる倍率と同等になるようなファインダー用レンズ12を取り付けるためのファインダー用の関口部5iとを備えるとともに上アーム11を回転可能に執支する軸が嵌入する軸受穴(不関示)が設けられている。

上アーム 1 1 には、カメラ本体アイビース都に 設けられている係止都材に係合する保止プメ 1 1b が内壁に設けられた下方折り曲げ部 1 1 aを備え、 カメラ本体上面に配設された喪示部が目視可能な 関口 1 1 dとコンパーター装着信号をカメラ側に 入力させるためのスイッチ操作凸部材 1 1 eとが

特別平2-201340 (4)

傷えられている。上アーム11の側面には、軸嵌 人穴11cが設けられている。

Ŋ

下アーム8には、中央部に三脚取付け用のメネ ジ部8aが形成され、さらに、アーム底面より窪 んでいる凹面部8bに、カメラ本体底部に配扱さ れている三脚取付けメネジに螺合する、テレコン パーターを取付けるための三脚のカメラ取付け用 ネジと同等のネジ部材13が貫通できるメネジ穴 8cが形成されている。又、下アーム8は、前記 下アーム取付け部材 5gに形成されている一針の 群に嵌入するフォーク状回転ヒンジ8dで、ホル ダ5に対し回転可に接続され、終ヒンジ8dの側 壁 8 eが下アーム取付け郎材 5 gの回転方向観観突 郊5kと協働して下アーム8のホルダ5に対する 時計方向の回転角度を規制するようになっている。 これによりテレコンパーターをカメラ方向から取 り外す時、ズーム館製10に対して不用意な力を 誤って加えないようにするとともに下アーム8の 反時計方向の回転によるテレコンパーターの折り たたみを可能としている。

とが付勢パネ6、7の付勢力により当後状態となる。以後、ズーミング操作によりズーム統嗣 1 0 と可動機嗣 2 とはこの付勢パネ力により摄影光軸に沿って同時に前後移動する。

第2回は、テレコンパーター装着状態でカメラを下向きに向けた状態を示している。可動競闘 2 の自宣によるモーメント:(Faxe)に対して引張パネ6によるモーメント:(Fb、xe)は案内軸 3 に関して逆方向になるため、この遊が略0になるよう引張パネ6の始動位置付勢力を選ぶと案内軸 3 部に生じる摩擦力は略0となる。従って、圧縮パネ7の始動位置での必要な付勢力Fc。は減少させることができる。又、引張パネ6の取付け都2cと案内軸 3 との距離 e, は、両部材が光軸対称位置に位置するようにすればより長くでき、引張パネ6の始動位置付勢力Fb, を小さくすることが可能である。

このように、各付勢パネ 6,7 の始動位置付勢 力を小さくできると、第3 図に示すように、カメ ラを上方向に向けた状態でテレコンパーターをテ

上紀構成のテレコンパーターをカメラに取付け るには、下アーム8をカメラ底面に当接させ、ネ ジ部材13によりネジ止めし、上アーム11を時 計方向に回転させてカメラのアイピース部に設け られた係止部材に前記係止プメlibを係合させて 取付けを完了する。この時、前紀スイッチ操作凸 郵材 l leによりカメラ本体に配設されている不 図示のテレコンパーター取付けスイッチが作動し ズーム披銅10の移動範囲を規制するとともに、 このときもしズーム鉄刷10がテレコンパーター の使用に適したズーム範囲に位置していない場合 には、ズーム鏡刷10をテレコンパーターによる ズーム範囲のワイド端(テレコンパーター使用に 適したズーム範囲のうち最も短焦点位置)まで移 動させる。尚、この移動は、例えば、レリーズ操 作時、ズーミング操作時、パリア関放時等に行う ようにして、このスイッチが作動した時には移動 しないようにしてもよい。ズーム独関10のテレ コンパーターズーム転団のワイド端までの移動に よりズーム鉱胴10前面と可動鏡嗣2の突起2d

レ橋へ移動させた時、すなわち、テレコンパーター装着時のズーム鏡展駆動力として必要な駆動力が最大となる状態での各パネ 6 . 7 の付勢力を減少させることができ、可動鏡原 2 の自留によるモーメント:(Fax ℓx)と引張パネ 6 によるモーメント:(Fbx x ℓx)は周方向となり、その和を小さくできるので、案内軸 3 に生じる摩擦力も小さくできる。従って、ズーム鏡刷 1 0 の最大駆動力が小さくですみ、カメラ側のズーム鏡刷駆動モータの駆動トルクも小さくできる。

【発明の効果】

以上の説明から明らかなように、本発明のズームテレコンパーターは、 該コンパーターの装着に よるカメラ側ズーム可動鉱脈に対する負荷要因に はなりなくい。すなわち、ズームテレコンパーターの自宜は上記可動鉱脈に直接作用することがない。しかも、これを達成するための構成も簡単で ある。従って、従来例において問題となったカメラ側のズーム可動鉱脈とこれを案内する固定 無腕との場合長の増加を必要としない。又、付券手段

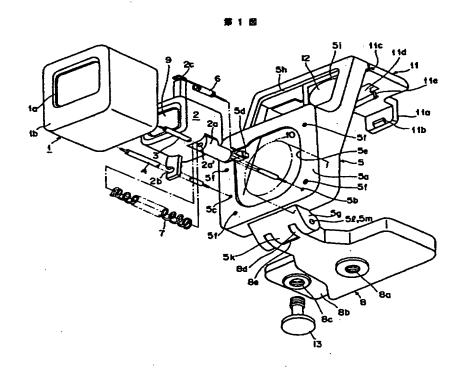
特周平2-201340 (5)

によりテレコンパーター用可動館駅は常にズーム 用可動館駅に付勢されているので、上記両館駅は 一体的に移動できる。

また、本発明のズームテレコンパーターは、その可動値目を案内支持する案内支持部に生じる想動摩握負荷を低減させるよう構成できる(すなわち、付勢手段の分割及び付勢力の弱いパネの使用)のでカメラ側の駆動力の負担増加にもなりにくい。
4. 図面の簡単な説明

第1図~第3図は、本発明の一実施例に係るズームカメラ用テレコンパーターを示し、第1図はテレコンパーターの分解斜視図、第2図はテレコンパーターをカメラに装着しカメラのレンズを下に向けた状態におけるテレコンパーターの要都に作用する力を説明するための影明図、第3図は同様にカメラを上方向に向けた状態でテレコンパーターをズームのテレ暗へ移動させた時の状態を示す説明図、第4図は従来例に係るテレコンパーターを装着した状態のカメラを示した腰略図である。

特許出顧人 ミノルタカメラ 株式会社 代 理 人 弁理士青山 葆外!名



持閉平2-201340 (6)

